

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,811	4.8	3,537	0.6	3,655	1.1	2,523	1.0
29年3月期	50,410	0.4	3,516	2.2	3,614	2.0	2,497	11.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,698百万円 (4.0%) 29年3月期 2,595百万円 (43.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	94.25	93.92	10.7	9.6	6.7
29年3月期	93.29	93.01	11.4	10.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,313	24,745	62.8	922.62
29年3月期	36,524	22,719	62.1	846.59

(参考) 自己資本 30年3月期 24,693百万円 29年3月期 22,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,429	△506	△703	9,893
29年3月期	2,737	△646	△1,032	8,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	616	24.7	2.8
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	646	25.5	2.7
31年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		26.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,136	5.8	1,805	8.4	1,857	8.5	1,257	10.3	46.98
通期	55,316	4.7	3,733	5.5	3,833	4.9	2,626	4.1	98.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	27,957,000 株	29年3月期	27,957,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,192,591 株	29年3月期	1,180,171 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	26,771,839 株	29年3月期	26,771,088 株

(注)株式付与ESOP信託が保有する当社株式(30年3月期:56,900株、29年3月期:30,300株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(30年3月期:145,800株、29年3月期:— 株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,338	5.6	3,345	0.9	3,384	1.7	2,360	2.3
29年3月期	41,967	0.6	3,316	5.7	3,327	6.1	2,306	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	88.17	87.86
29年3月期	86.16	85.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	36,720		23,761		64.6	885.83		
29年3月期	34,086		21,962		64.3	818.32		

(参考) 自己資本 30年3月期 23,708百万円 29年3月期 21,912百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,678	5.6	1,672	3.6	1,672	3.1	1,116	1.4	41.72
通期	46,477	4.8	3,529	5.5	3,523	4.1	2,411	2.2	90.11

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、北朝鮮情勢などの地政学的なリスクがあったものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に設備投資や個人消費の持ち直しの動きが続いており、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資は堅調さを維持するものの、横ばいで推移してきた住宅投資が弱含んでいることに加え、東京オリンピック・パラリンピック関連事業の顕在化等に伴う長引く人手不足による物件の進捗遅れは解消されず、建設需要は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材の各セグメントにおいてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化し、事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は52,811百万円(前期比4.8%増)と増収になりました。

利益面につきましては、仕入原価の上昇による売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、営業利益は3,537百万円(同0.6%増)、経常利益は3,655百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,523百万円(同1.0%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

国内建設市場は、民間・公共工事ともに堅調に推移し、建築・土木関連商材であるブレース、鉄鋼二次製品、足場吊りチェーン、吊りクランプ、現場用品などが堅調に推移し、当セグメントの売上高は30,262百万円(前期比1.4%増)となりました。利益面につきましては、輸入商材等の仕入原価が上昇したものの販売価格への転嫁が進まず、売上総利益率が低下したことに加えて、運賃、人件費等を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は2,030百万円(同10.2%減)となりました。

<鉄構資材>

鉄骨需要は、インバウンド向けの宿泊施設、物流倉庫や工場などの中低層物件の需要の増加により、鉄構資材の主要商材である鉄骨部材、ハイテンションボルト、ブレース、アンカーボルトなどが堅調に推移し、当セグメントの売上高は14,410百万円(前期比15.9%増)となりました。利益面につきましては、仕入原価の上昇による売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は1,338百万円(同27.1%増)となりました。

<電設資材>

公共事業関連の大口道路照明設備物件や戸建住宅・企業向けの太陽光発電設備物件が増加したものの、メガソーラー物件が減少したことにより、当セグメントの売上高は8,138百万円(前期比0.1%減)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争が依然として厳しい状況にあり売上総利益率が低下した結果、セグメント利益は183百万円(同9.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末(36,524百万円)と比較して2,788百万円増加し、39,313百万円となりました。これは、現金及び預金並びに売上債権の増加、商品調達機能のさらなる強化に伴うたな卸資産の増加等を主因として、流動資産が2,659百万円増加したとともに、拠点展開の整備等による有形固定資産の取得及び投資有価証券の時価上昇等を主因として、固定資産が128百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(13,805百万円)と比較して762百万円増加し、14,567百万円となりました。これは、仕入債務の増加等を主因として、流動負債が788百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(22,719百万円)と比較して2,026百万円増加し、24,745百万円となりました。これは、剰余金の配当630百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,523百万円の計上による増加及び投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加110百万円があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(62.1%)比、0.7ポイント改善し、62.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（8,660百万円）と比較して1,232百万円増加し、9,893百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（2,737百万円）と比較して308百万円減少し、2,429百万円の資金を獲得しました。

これは、売上債権の増加1,033百万円、たな卸資産の増加391百万円及び法人税等の支払い1,046百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上3,655百万円、減価償却費の計上423百万円、仕入債務の増加737百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（646百万円）と比較して139百万円減少し、506百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得455百万円、投資有価証券の取得80百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（1,032百万円）と比較して328百万円減少し、703百万円の資金を使用しました。

これは、配当金の支払い630百万円、自己株式の取得155百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	54.4	57.4	60.8	62.1	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	61.8	65.5	68.4	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	921.7	954.6	1,271.3	3,474.0	2,679.2

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかに回復するものの、北朝鮮情勢の緊迫化、米国の通商政策等への各国の対応など、海外経済の不確実性は高まっており、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの関連業界におきましては、都市部での再開発工事、好調な企業業績を背景とした設備投資、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化などが見込まれますが、一方で鋼材価格の高騰や輸入商材を中心とした仕入原価の上昇など、取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移することと思われま

す。このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えうるようにコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓を実行するとともに、連結子会社を含めたグループ力をさらに高め、グループ全体の企業価値の増大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、平成31年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売 上 高	55,316	(4.7%)	46,477	(4.8%)
営 業 利 益	3,733	(5.5%)	3,529	(5.5%)
経 常 利 益	3,833	(4.9%)	3,523	(4.1%)
当 期 純 利 益	2,626	(4.1%)	2,411	(2.2%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE) 2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的・安定的に配当を行うことを基本方針としております。

DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向と資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標となります。

この方針のもと、平成30年3月期の期末配当は12円を予定しております。これにより、年間配当は24円を予定しております。

次期配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため2円の増配を実施し、総額26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,660,366	9,893,136
受取手形及び売掛金	12,671,719	13,313,566
電子記録債権	838,076	1,218,400
商品及び製品	2,811,393	3,121,246
仕掛品	207,541	233,822
原材料及び貯蔵品	338,616	393,946
繰延税金資産	272,081	256,147
その他	399,482	431,697
貸倒引当金	△7,697	△10,707
流動資産合計	26,191,580	28,851,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,962	2,608,207
機械装置及び運搬具(純額)	795,914	693,553
土地	6,103,466	6,138,100
その他(純額)	87,565	82,678
有形固定資産合計	9,549,908	9,522,539
無形固定資産		
その他	57,003	50,263
無形固定資産合計	57,003	50,263
投資その他の資産		
投資有価証券	336,639	575,021
繰延税金資産	227,311	173,937
その他	176,955	157,074
貸倒引当金	△14,509	△16,884
投資その他の資産合計	726,397	889,149
固定資産合計	10,333,309	10,461,952
資産合計	36,524,890	39,313,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355,033	3,285,287
電子記録債務	6,438,356	7,246,006
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	583,349	642,092
賞与引当金	577,250	524,038
その他	875,445	920,711
流動負債合計	12,329,436	13,118,136
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	178,749	178,749
株式給付引当金	—	17,758
退職給付に係る負債	1,242,691	1,198,511
その他	54,210	54,219
固定負債合計	1,475,651	1,449,239
負債合計	13,805,088	14,567,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,452,572	2,485,413
利益剰余金	19,868,122	21,760,388
自己株式	△894,279	△970,535
株主資本合計	24,092,901	25,941,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,478	309,554
繰延ヘッジ損益	△16,622	△16,555
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	2,631	16,933
退職給付に係る調整累計額	△98,623	△47,495
その他の包括利益累計額合計	△1,423,988	△1,248,414
新株予約権	50,888	52,494
非支配株主持分	0	0
純資産合計	22,719,802	24,745,831
負債純資産合計	36,524,890	39,313,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	50,410,789	52,811,705
売上原価	39,230,531	41,453,307
売上総利益	11,180,257	11,358,398
販売費及び一般管理費	7,664,201	7,820,819
営業利益	3,516,055	3,537,578
営業外収益		
受取利息	442	476
受取配当金	4,147	5,898
仕入割引	140,839	138,354
助成金収入	5,503	29,885
雑収入	21,162	25,110
営業外収益合計	172,094	199,726
営業外費用		
売上割引	55,352	55,937
支払利息	813	906
為替差損	5,733	12,469
雑損失	11,414	12,963
営業外費用合計	73,314	82,277
経常利益	3,614,836	3,655,027
特別利益		
固定資産売却益	664	1,264
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	664	1,264
特別損失		
固定資産売却損	343	828
固定資産除却損	2,355	446
特別損失合計	2,698	1,275
税金等調整前当期純利益	3,612,802	3,655,016
法人税、住民税及び事業税	1,102,304	1,133,286
法人税等調整額	12,957	△1,535
法人税等合計	1,115,261	1,131,751
当期純利益	2,497,540	2,523,264
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497,540	2,523,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,497,540	2,523,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,621	110,075
繰延ヘッジ損益	△8,003	67
為替換算調整勘定	6,842	14,302
退職給付に係る調整額	49,271	51,128
その他の包括利益合計	97,731	175,574
包括利益	2,595,271	2,698,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,595,271	2,698,838
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,442,272	17,978,861	△500,756	22,586,862	149,857	△8,618
当期変動額							
剰余金の配当			△608,279		△608,279		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,497,540		2,497,540		
自己株式の取得				△416,876	△416,876		
自己株式の処分		10,300		23,354	33,654		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						49,621	△8,003
当期変動額合計	—	10,300	1,889,261	△393,522	1,506,039	49,621	△8,003
当期末残高	2,666,485	2,452,572	19,868,122	△894,279	24,092,901	199,478	△16,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510,852	△4,210	△147,895	△1,521,719	37,112	0	21,102,255
当期変動額							
剰余金の配当							△608,279
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,497,540
自己株式の取得							△416,876
自己株式の処分							33,654
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	6,842	49,271	97,731	13,776	△0	111,507
当期変動額合計	—	6,842	49,271	97,731	13,776	△0	1,617,547
当期末残高	△1,510,852	2,631	△98,623	△1,423,988	50,888	0	22,719,802

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,452,572	19,868,122	△894,279	24,092,901	199,478	△16,622
当期変動額							
剰余金の配当			△630,998		△630,998		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,523,264		2,523,264		
自己株式の取得				△155,566	△155,566		
自己株式の処分		32,840		79,309	112,150		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						110,075	67
当期変動額合計	—	32,840	1,892,266	△76,256	1,848,849	110,075	67
当期末残高	2,666,485	2,485,413	21,760,388	△970,535	25,941,751	309,554	△16,555

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510,852	2,631	△98,623	△1,423,988	50,888	0	22,719,802
当期変動額							
剰余金の配当							△630,998
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,523,264
自己株式の取得							△155,566
自己株式の処分							112,150
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	14,302	51,128	175,574	1,606	△0	177,180
当期変動額合計	—	14,302	51,128	175,574	1,606	△0	2,026,029
当期末残高	△1,510,852	16,933	△47,495	△1,248,414	52,494	0	24,745,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,612,802	3,655,016
減価償却費	438,501	423,462
株式報酬費用	45,409	30,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,775	5,385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,059	△53,263
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	17,758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,253	29,386
受取利息及び受取配当金	△4,590	△6,375
支払利息	813	906
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△320	△435
固定資産除却損	2,355	446
売上債権の増減額 (△は増加)	△542,158	△1,033,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,110	△391,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	475,835	737,031
未払消費税の増減額 (△は減少)	△110,231	18,160
その他	86,262	37,535
小計	3,990,599	3,470,189
利息及び配当金の受取額	4,590	6,375
利息の支払額	△788	△906
法人税等の支払額	△1,256,776	△1,046,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737,625	2,429,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△629,656	△455,043
投資有価証券の取得による支出	—	△80,000
その他	△16,756	28,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646,412	△506,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△418,902	△155,566
自己株式の売却による収入	11	83,607
配当金の支払額	△608,476	△630,772
その他	324	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,043	△703,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,524	14,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,065,694	1,232,769
現金及び現金同等物の期首残高	7,594,671	8,660,366
現金及び現金同等物の期末残高	8,660,366	9,893,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

1. 平成26年3月31日以前に契約を締結した株式付与E S O P信託

(1) 取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度13,314千円、当連結会計年度一千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度30千株、当連結会計年度一千株、期中平均株式数は、前連結会計年度52千株、当連結会計年度33千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

2. 平成26年4月1日以降に契約を締結した株式付与E S O P信託

(1) 取引の概要

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、平成25年9月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3年間(平成30年1月1日から平成32年12月31日まで)とするE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度56,619千円、56千株であります。

(株式給付信託(B B T))

当社は、平成29年6月27日開催の株主総会決議に基づき、平成29年8月25日より、当社の取締役及び当社の執行役員(社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度155,507千円、145千株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	29,833,294	12,432,741	8,144,753	50,410,789	—	50,410,789
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	282,551	94,027	62,286	438,864	△438,864	—
計	30,115,845	12,526,768	8,207,039	50,849,653	△438,864	50,410,789
セグメント利益又は損失(△)	2,261,489	1,052,691	202,999	3,517,181	△1,125	3,516,055
セグメント資産	15,594,647	4,338,990	4,187,992	24,121,631	12,403,259	36,524,890
その他の項目						
減価償却費	123,409	16,259	57,167	196,836	241,664	438,501
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	150,370	75,677	168,687	394,736	300,797	695,533

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額12,403,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)8,099,876千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,867,248千円であります。
- 4 減価償却費の調整額241,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額300,797千円は、主に製造部門の生産設備の更新250,470千円に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	30,262,552	14,410,532	8,138,621	52,811,705	—	52,811,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	265,810	104,635	77,793	448,239	△448,239	—
計	30,528,362	14,515,167	8,216,415	53,259,945	△448,239	52,811,705
セグメント利益又は損失(△)	2,030,094	1,338,030	183,791	3,551,916	△14,337	3,537,578
セグメント資産	16,318,867	5,350,580	4,376,440	26,045,887	13,267,320	39,313,208
その他の項目						
減価償却費	125,906	15,229	56,215	197,351	226,110	423,462
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	29,184	2,997	32,772	64,955	358,225	423,180

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額13,267,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)9,152,852千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,811,560千円であります。
- 4 減価償却費の調整額226,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額358,225千円は、主に拠点展開の整備197,777千円、製造部門の生産設備の更新103,955千円に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	846.59円	922.62円
1株当たり当期純利益	93.29円	94.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.01円	93.92円

- (注) 1 「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、当該期末株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前連結会計年度30千株、当連結会計年度56千株)

株式給付信託(B B T) (前連結会計年度一千株、当連結会計年度145千株)

また、「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前連結会計年度52千株、当連結会計年度33千株)

株式給付信託(B B T) (前連結会計年度一千株、当連結会計年度79千株)

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,719,802	24,745,831
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,889	52,495
(うち新株予約権(千円))	(50,888)	(52,494)
(うち非支配持分(千円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	22,668,912	24,693,336
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	27,957	27,957
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,180	1,192
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,776	26,764

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,497,540	2,523,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,497,540	2,523,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,771	26,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	94
(うち新株予約権(千株))	(80)	(94)

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|------------------|---------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 700,000株(消却前発行済株式総数に対する割合2.50%) |
| ③ 消却予定日 | 平成30年6月1日 |
| ④ 消却後の当社の発行済株式総数 | 27,257,000株 |

4. その他

役員の異動（平成30年6月26日付）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

（常勤）監査役

西田 範夫 （現 執行役員経理部長）

・ 退任予定監査役

（常勤）監査役

河瀬 哲夫 （退任後の予定 三和電材株式会社取締役会長）